

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	63,205	74,425	270,722
経常利益(百万円)	2,127	2,295	9,561
四半期(当期)純利益(百万円)	1,134	1,279	5,049
純資産額(百万円)	59,886	63,627	63,134
総資産額(百万円)	101,000	120,224	120,351
1株当たり純資産額(円)	1,454.09	1,544.93	1,532.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.55	31.06	122.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	52.9	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,426	3,878	7,921
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	533	421	5,644
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,897	2,470	151
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	8,641	10,059	9,072
従業員数(人)	2,408	2,796	2,700

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	2,796 (8,374)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	48 (6)
---------	--------

(注) 1. 当社の従業員は全員、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ及び(株)東光ストアからの出向者であります。

2. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期 比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	39,790	80.9	45,445	78.3	114.2
	衣料品	708	1.4	679	1.2	95.9
	住居関連	2,685	5.5	3,177	5.5	118.3
	テナント	1,560	3.2	3,757	6.5	240.8
	酒類等販売事業	3,746	7.6	4,277	7.4	114.2
	DPE事業	31	0.1	27	0.0	87.8
	医薬品小売事業	237	0.5	215	0.4	90.8
	計	48,759	99.2	57,580	99.3	118.1
観光事業		14	0.0	15	0.0	111.1
その他の事業		415	0.8	401	0.7	96.6
合計		49,189	100.0	57,998	100.0	117.9

(2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期 比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	51,559	81.6	59,103	79.4	114.6
	衣料品	1,008	1.6	907	1.2	90.0
	住居関連	3,390	5.4	4,022	5.4	118.7
	テナント	1,712	2.7	4,149	5.6	242.3
	酒類等販売事業	4,231	6.7	4,833	6.5	114.2
	DPE事業	85	0.1	76	0.1	90.1
	医薬品小売事業	305	0.5	284	0.4	92.9
	計	62,292	98.6	73,377	98.6	117.8
観光事業		64	0.1	62	0.1	96.6
その他の事業		849	1.3	985	1.3	116.0
合計		63,205	100.0	74,425	100.0	117.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業における食品、衣料品及びテナント等の当第1四半期連結会計期間の構成比率は、昨年10月末に連結子会社化した㈱東光ストアの業績加算により、前第1四半期連結会計期間の構成比率と比較して変動しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日）におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出が回復したことなどにより景気は一部に持ち直しの動きが見られましたが、円高の影響によるデフレ傾向の強まりと国内消費の伸び悩みなどから、全体としては依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから競合各社の低価格競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは強まる低価格志向に対応するため、ビッグハウスを中心に低価格業態に更なる磨きをかけ、「革命的な価格」の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。昨年、「ビッグハウス太平店」「ビッグハウスノース」（運営会社いずれも㈱ラルズ）の2店舗で実施した実証実験の結果を踏まえ、そのノウハウを対策店舗に水平展開し、価値ある商品・サービスをより一層低価格で提供できるよう努めてまいりました。

また、グループシナジーの更なる向上に向けた施策として、次世代システム構築の推進、アークスRARAカードの㈱東光ストアへの導入並びにカードポイントに係る外部連携企業の拡大を実施することで、顧客サービスの充実にも取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成22年4月に「フクハラ公立大前店」（運営会社㈱福原）の1店舗の新規出店に加え、「ベストプライス南6条店」を「ベストプライス南6条通店」（運営会社いずれも㈱ふじ）に名称を変更し移転新築いたしました。また、同年4月に「ラルズmart恵み野店」「ラルズmart島松店」（運営会社いずれも㈱ラルズ）、並びに同年5月に「フクハラ春日店」（運営会社㈱福原）の3店舗を店舗改装いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末日現在の当社グループの総店舗数は201店舗となりました。

以上の取り組みにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高744億25百万円（対前年同期比では17.8%の増加）、営業利益は21億28百万円（対前年同期比では9.1%の増加）、経常利益は22億95百万円（対前年同期比では7.9%の増加）、四半期純利益は12億79百万円（対前年同期比では12.7%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億86百万円増加し100億59百万円（対前年同期比では16.4%の増加）となりました。当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億90百万円、減価償却費6億38百万円、仕入債務の増加額23億25百万円、及び法人税等の支払額22億85百万円などにより、38億78百万円の収入（対前年同期比では12.4%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出4億41百万円、差入保証金の回収による収入2億92百万円、及び預り保証金の返還による支出2億5百万円などにより、4億21百万円の支出（対前年同期比では21.0%の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額14億23百万円、長期借入金の返済による支出9億22百万円、長期借入れによる収入6億円、及び配当金の支払額7億23百万円などにより、24億70百万円の支出（対前年同期比では30.2%の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念を理解し、これを具現化することを通して、当社のステークホルダーとの信頼関係を築き、将来にわたり、当社の企業価値と株主共同の利益の向上を実現できる者でなければならないと考えております。したがって、上場企業として株式の自由な取引のなかで、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為がなされた場合であっても、当該行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、当社はこれを否定するものではありません。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、買付対象となる企業の経営陣との協議を全く実施せず、突如として一方的に株式等の大規模買付や買収提案が行われる事例が見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案のなかには、当社の経営理念と真向から対立する考え方に基づくものや、当社のステークホルダーに損害をもたらす恐れのある内容を含むもの、あるいは株主の皆様へ大規模買付行為の受け入れに関する検討のための十分な情報と時間を提供しないものなどが含まれている可能性もあります。このような行為は、いずれも当社の企業価値を毀損し、株主共同の利益を著しく損なう恐れがあると判断しており、当社の基本方針に反して、大規模な株式買付行為及びその提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定するものとして不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を決議し、平成20年5月29日開催の第47期定時株主総会において、本プランの継続について承認されております。

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e.本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間(平成23年5月に開催予定の定時株主総会の終結時まで)とし、以降、本プランの継続(一部修正したうえでの継続を含む)については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注) 1. デッドハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策
2. スローハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策
3. 当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

(株)ふじにおいて、ベストプライス南6条通店が平成22年4月16日に開店しております。

(株)福原において、フクハラ公立大前店が平成22年4月22日に開店しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	41,778,945	-	10,000	-	19,723

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,300 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,078,900	410,789	-
単元未満株式	普通株式 103,945	-	-
発行済株式総数	41,778,945	-	-
総株主の議決権	-	410,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式における名義書換失念株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市中央区南十三条 西十一丁目2-32	592,300	-	592,300	1.42
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸三条 七丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	596,100	-	596,100	1.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	1,270	1,345	1,278
最低(円)	1,183	1,239	1,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,150	9,163
受取手形及び売掛金	2,779	2,521
たな卸資産	1 8,220	1 7,719
その他	4,067	5,487
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	25,209	24,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,579	27,968
土地	44,741	44,471
その他(純額)	2,113	1,984
有形固定資産合計	2 74,434	2 74,424
無形固定資産		
のれん	2,369	2,504
その他	312	323
無形固定資産合計	2,681	2,827
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,605	12,847
その他	5,703	5,740
貸倒引当金	411	373
投資その他の資産合計	17,897	18,214
固定資産合計	95,014	95,466
資産合計	120,224	120,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,456	17,130
短期借入金	8,992	10,663
未払法人税等	1,101	2,504
賞与引当金	2,035	1,301
ポイント引当金	649	743
その他	6,042	6,271
流動負債合計	38,277	38,615
固定負債		
長期借入金	9,667	9,742
退職給付引当金	1,760	1,741
その他	6,891	7,117
固定負債合計	18,319	18,601
負債合計	56,596	57,216

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	44,268	43,730
自己株式	570	570
株主資本合計	63,634	63,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	37
評価・換算差額等合計	7	37
純資産合計	63,627	63,134
負債純資産合計	120,224	120,351

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	63,205	74,425
売上原価	49,109	57,494
売上総利益	14,096	16,930
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	-	1,147
店舗賃借料	-	835
ポイント引当金繰入額	-	527
給料及び手当	-	5,047
賞与引当金繰入額	-	709
水道光熱費	-	1,096
租税公課	-	352
減価償却費	-	638
その他	-	4,446
販売費及び一般管理費合計	12,145	14,801
営業利益	1,951	2,128
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	0	1
業務受託料	84	100
その他	105	116
営業外収益合計	203	237
営業外費用		
支払利息	22	53
その他	3	16
営業外費用合計	26	70
経常利益	2,127	2,295
特別利益		
賃貸借契約違約金受入	-	58
その他	24	0
特別利益合計	24	58
特別損失		
固定資産除却損	4	2
貸倒引当金繰入額	47	37
その他	10	24
特別損失合計	61	63
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,290
法人税等	955	1,011
四半期純利益	1,134	1,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,290
減価償却費	552	638
負ののれん償却額	19	-
のれん償却額	-	134
受取利息及び受取配当金	13	20
支払利息	22	53
賞与引当金の増減額(は減少)	727	733
ポイント引当金の増減額(は減少)	12	94
売上債権の増減額(は増加)	485	258
たな卸資産の増減額(は増加)	75	500
仕入債務の増減額(は減少)	2,424	2,325
その他	1,531	902
小計	6,768	6,204
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	15	62
法人税等の支払額	2,342	2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,426	3,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	397	441
差入保証金の差入による支出	24	38
差入保証金の回収による収入	49	292
預り保証金の返還による支出	110	205
預り保証金の受入による収入	23	12
その他	73	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390	1,423
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	721	922
配当金の支払額	782	723
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	2,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,996	986
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	9,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,641	10,059

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)					
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間においては区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は9,285百万円でありませす。					
(四半期連結損益計算書) 販売費及び一般管理費については、前第1四半期連結累計期間において一括掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「宣伝装飾費」、「店舗賃借料」、「ポイント引当金繰入額」、「給料及び手当」、「賞与引当金繰入額」、「水道光熱費」、「租税公課」、及び「減価償却費」を区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間における当該費目の金額は、以下のとおりであります。					
宣伝装飾費	938百万円	店舗賃借料	855百万円	ポイント引当金繰入額	421百万円
給料及び手当	4,652百万円	賞与引当金繰入額	727百万円	水道光熱費	890百万円
租税公課	232百万円	減価償却費	552百万円	その他	2,875百万円

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に業績や経営環境及び将来減算一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
2.固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 8,212百万円 貯蔵品 7百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、34,922百万円であります。また、減損損失累計額は、3,312百万円あります。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 7,708百万円 貯蔵品 10百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、34,321百万円あります。また、減損損失累計額は、3,312百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 4,652百万円 賞与引当金繰入額 727百万円 ポイント引当金繰入額 421百万円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(平成21年5月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 9,132 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 491 現金及び現金同等物 8,641</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(平成22年5月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 10,150 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 91 現金及び現金同等物 10,059</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,778千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 594千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

デリバティブ取引について、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約金額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,544.93円	1 株当たり純資産額 1,532.96円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 27.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 31.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,134	1,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,134	1,279
期中平均株式数 (株)	41,184,953	41,184,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。